

【資料3】

# 豊能町人口ビジョンの改訂骨子（案） について

# - 目 次 -

改訂骨子（案）について	・ ・ ・	2
1 総人口	・ ・ ・	3
2 自然増減	・ ・ ・	8
3 社会増減	・ ・ ・	9
4 まとめ	・ ・ ・	14

# 改訂骨子（案）について

## ■最新データによる時点修正

2019年4月までに、2015年国勢調査に基づく各種統計、市区町村別の人口推計等の資料が公表されたことから、「豊能町人口ビジョン（2016年3月）」の主要なデータについて時点修正を実施。

### 《主な修正内容》

- ・ 2015年国勢調査結果の反映（平成30年度審議会にて報告済み）
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計（2019年3月）の反映  
※市区町村別合計特殊出生率は未発表のため前回数値を使用
- ・ 2065年又は2045年までの人口推計を掲載
- ・ その他人口動向の変化等を掲載

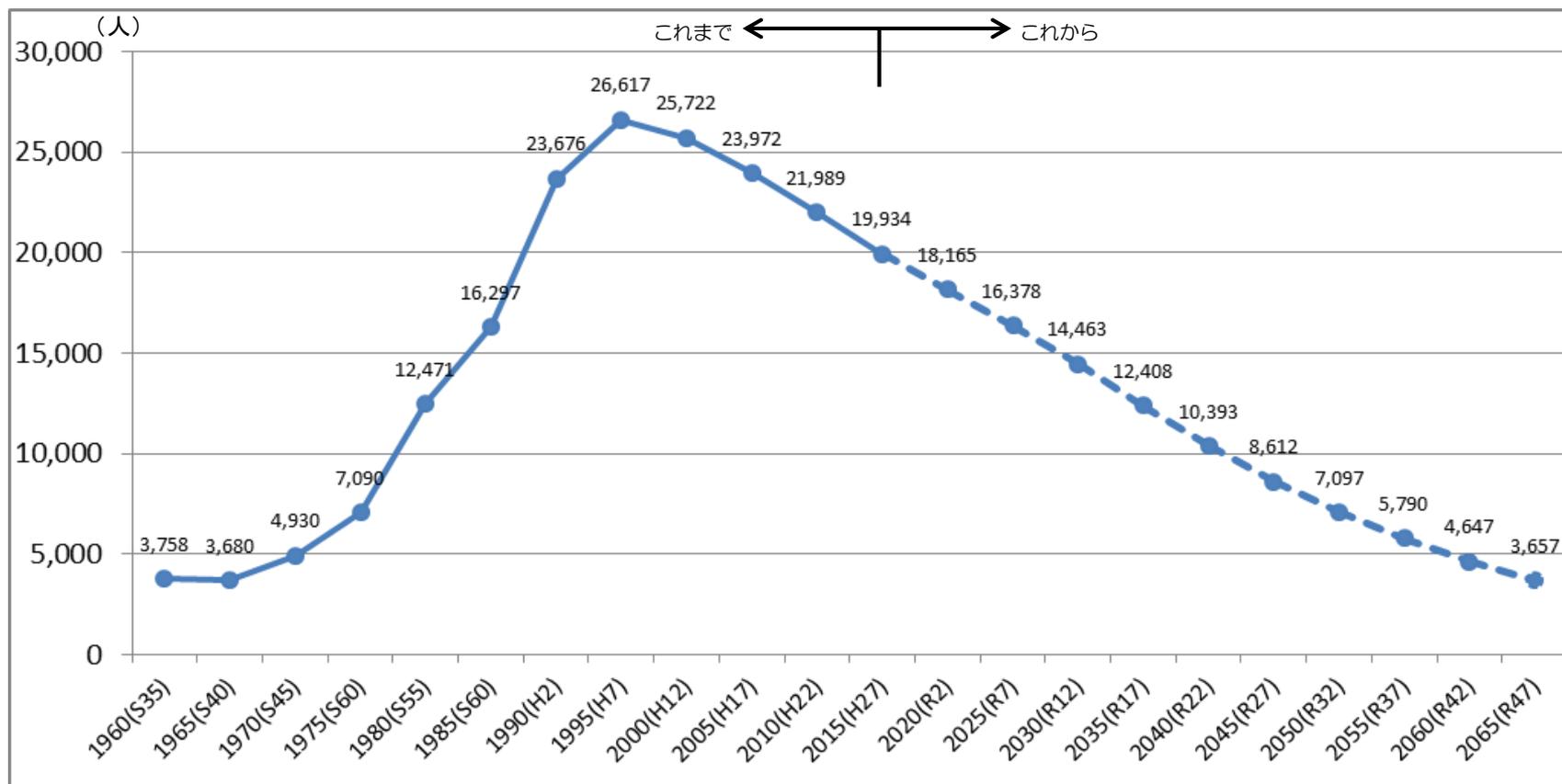
## ■平成30年度審議会意見

- ・ 地域別の状況や転出先等の把握
- ・ 2015年国勢調査データの特徴を分析
- ・ 町独自推計の検討

➔人口ビジョンの改訂骨子（案）としてとりまとめ

## ■総人口の推計

- 総人口は、1995年をピークに減少しており、2015年は、ピークより6,683人減少し19,934人。
- 2015年からの30年間で11,322人の減少が見込まれ、2045年には8,612人。**(約57%減少)**
- 前回の推計と比較すると、**2015年の総人口の実数が推計値よりも低かったことから、人口減少が加速。**

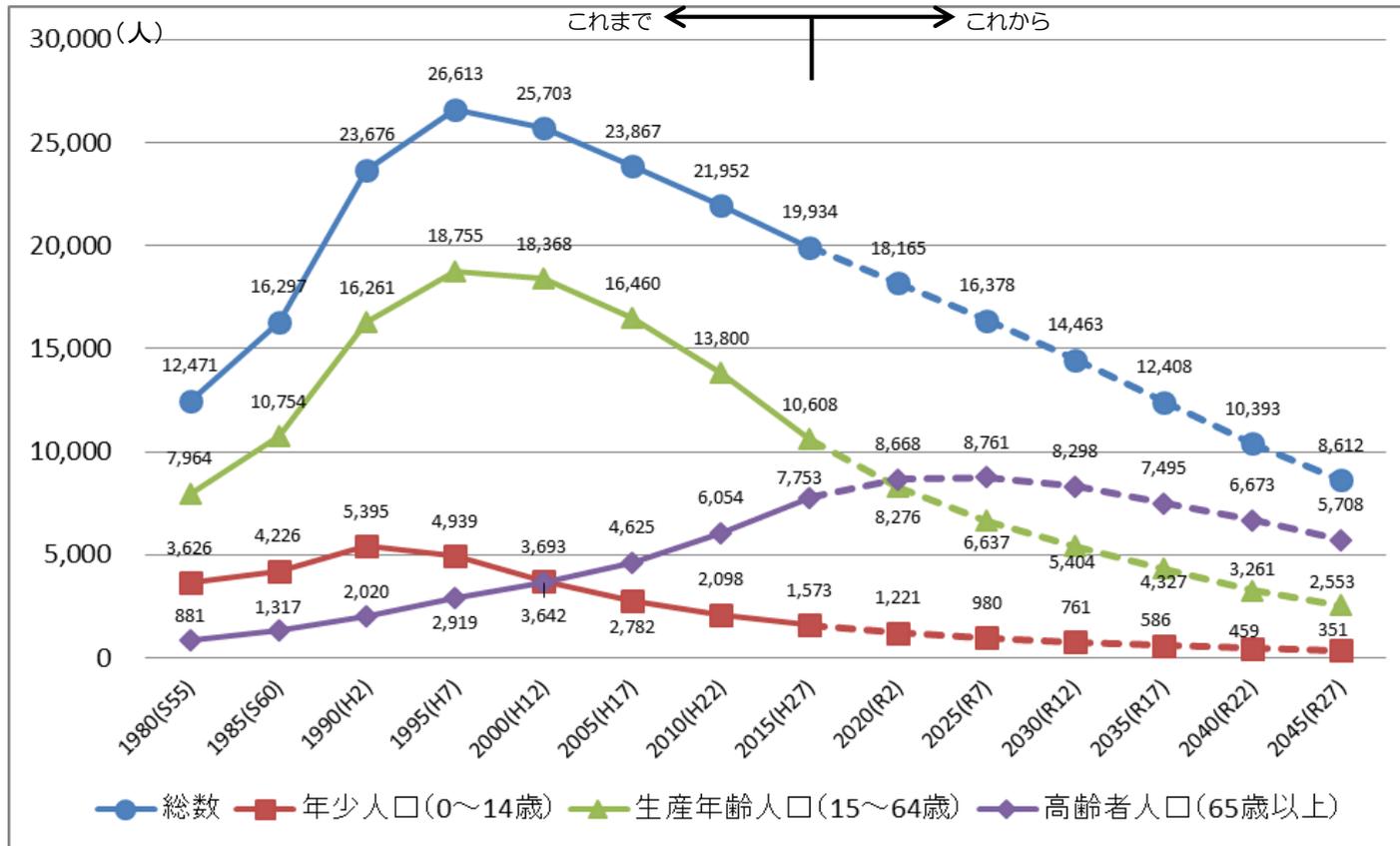


出典：資料：2015（平成27）年までは国勢調査（各年10月）、2020（令和2）年以降は社人研の2019（平成31）年3月推計

# 1 総人口

## ■人口構成の推計①

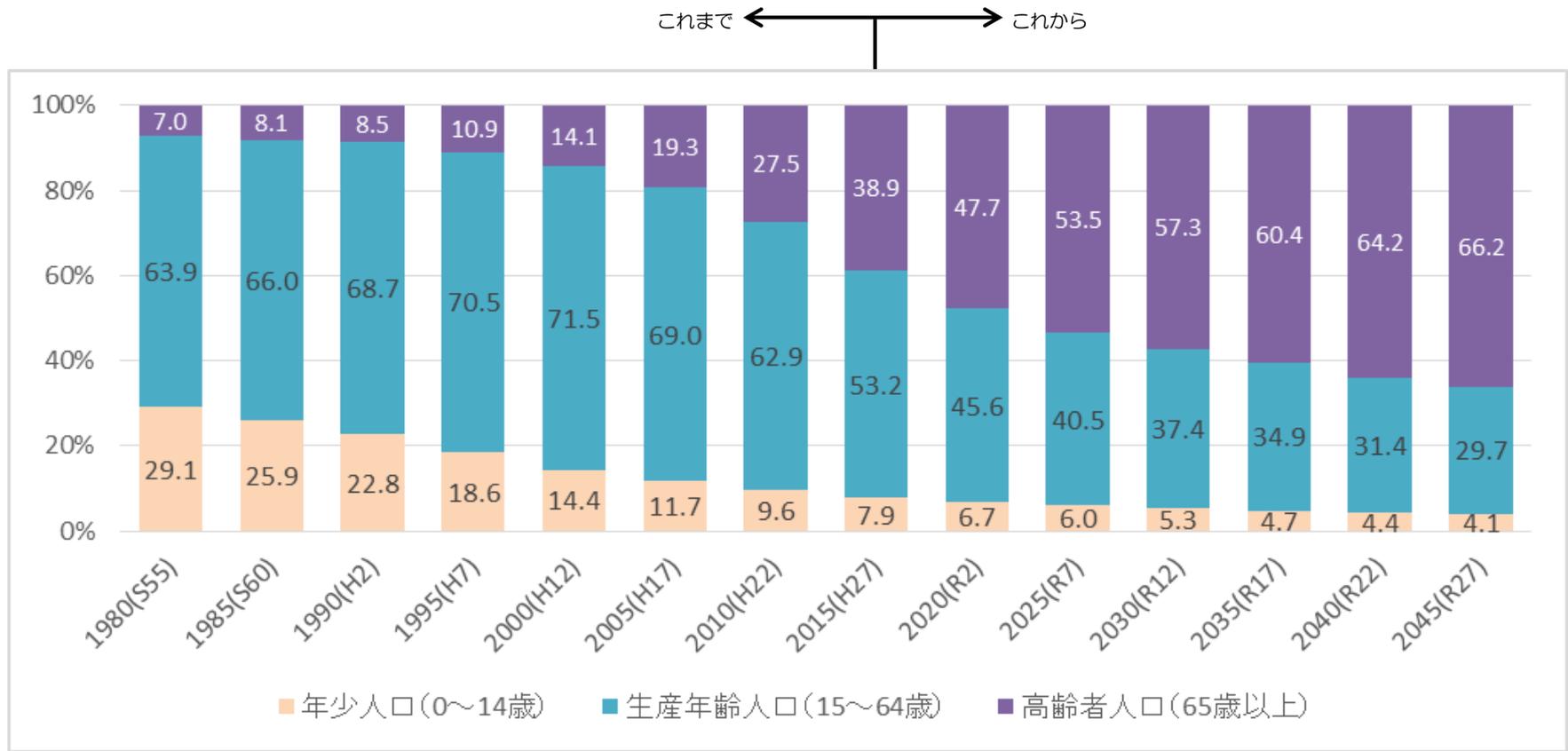
- 高齢者人口 : 7,753人 (2015年) ⇒ 5,708人 (2045年) 約26%減少の見込み。
- 生産年齢人口 : 10,608人 (2015年) ⇒ 2,553人 (2045年) 約76%減少の見込み。
- 年少人口 : 1,573人 (2015年) ⇒ 351人 (2045年) 約78%減少の見込み。
- 2020年には高齢者人口が生産年齢人口を上回り2025年をピークに高齢者人口も減少。



出典：2015（平成27）年までは国勢調査（各年10月）、2020（令和2）年以降は社人研の2019（平成31）年3月推計。数は年少人口や生産年齢人口、高齢者人口の合計値で、年齢不詳は含まず。

## ■人口構成の推計②

- 高齢者人口の割合 : 年々増加し、2045年には66.2%を占める見込み。(全体の約2/3)
- 生産年齢人口の割合 : 年々減少し、2045年には29.7%まで減少する見込み。
- 年少人口の割合 : 年々減少し、2045年には4.1%まで減少する見込み。

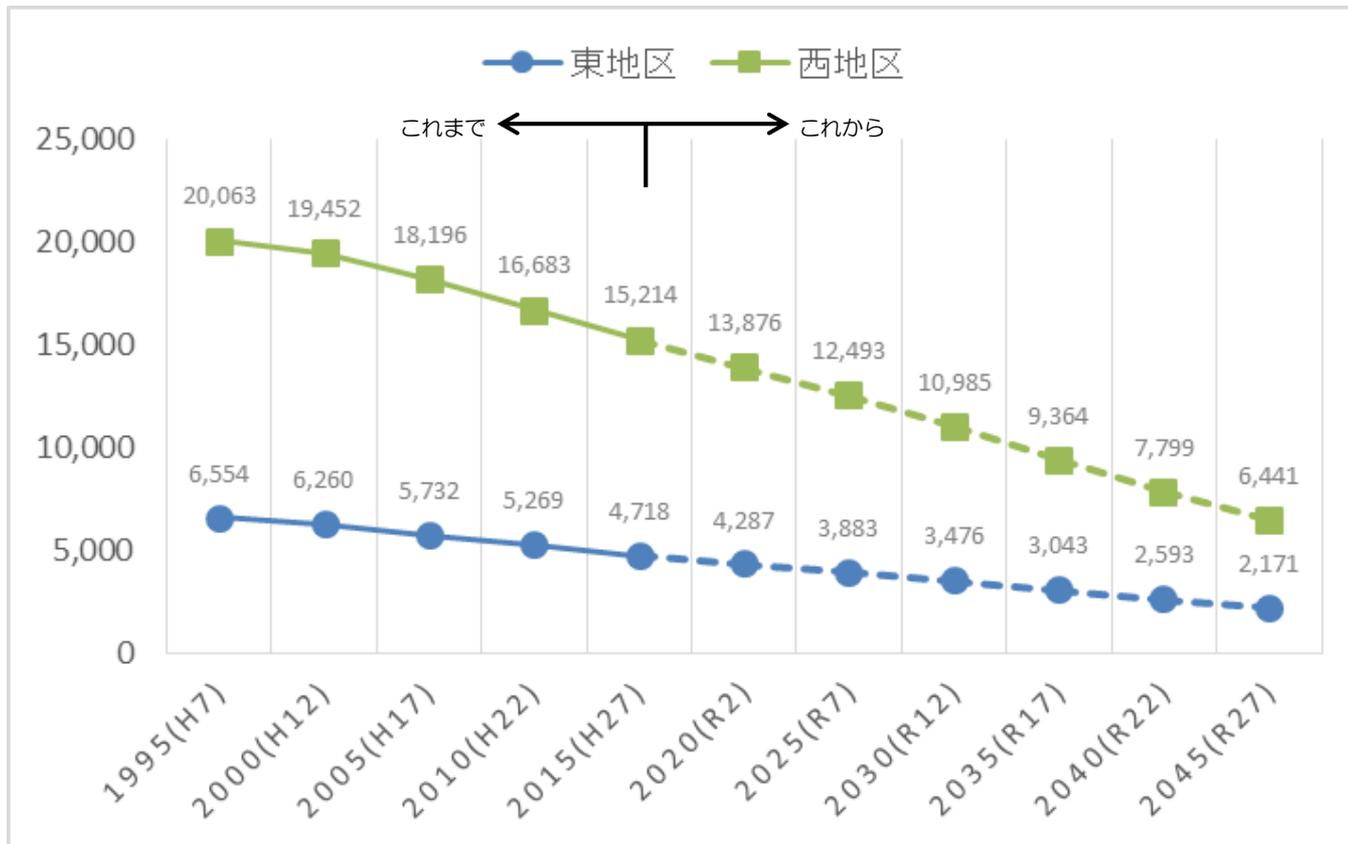


出典：2015（平成27）年までは国勢調査（各年10月）、2020（令和2）年以降は社人研の2019（平成31）年3月推計

# 1 総人口

## ■ 地区別の状況

- 西地区は2015年から30年間で約58%減少し、2045年には6,441人となる見込み。
- 東地区は2015年から30年間で約54%減少し、2045年には2,171人となる見込み。

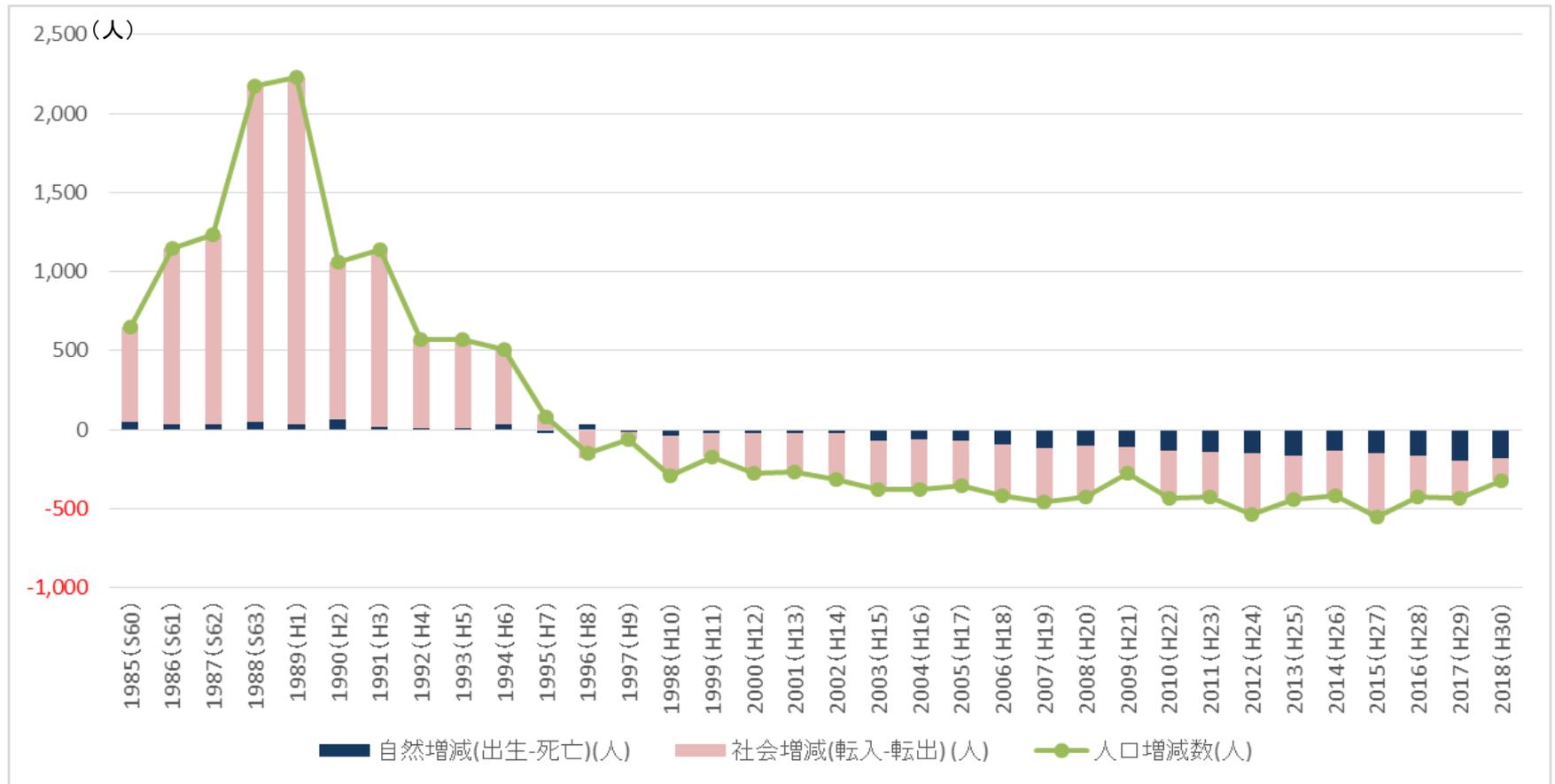


西地区：吉川、ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台    東地区：余野、川尻、木代、切畑、野間口、高山、牧、寺田、希望ヶ丘

出典：2015（平成27）年までは国勢調査（各年10月）、2020（令和2）年以降は社人研の2019（平成31）年3月推計。なお、不詳を含まず、地区毎で人口推計を実施しているため、東地区と西地区の推計結果の合計値は、町全体の推計結果とは一致しない。

## ■自然増減と社会増減

- 社会増（転入＞転出）により急激に増加。
- 1996年以降は、社会減（転出＞転入）の影響により減少し、近年は自然減（死亡＞出生）も増加。

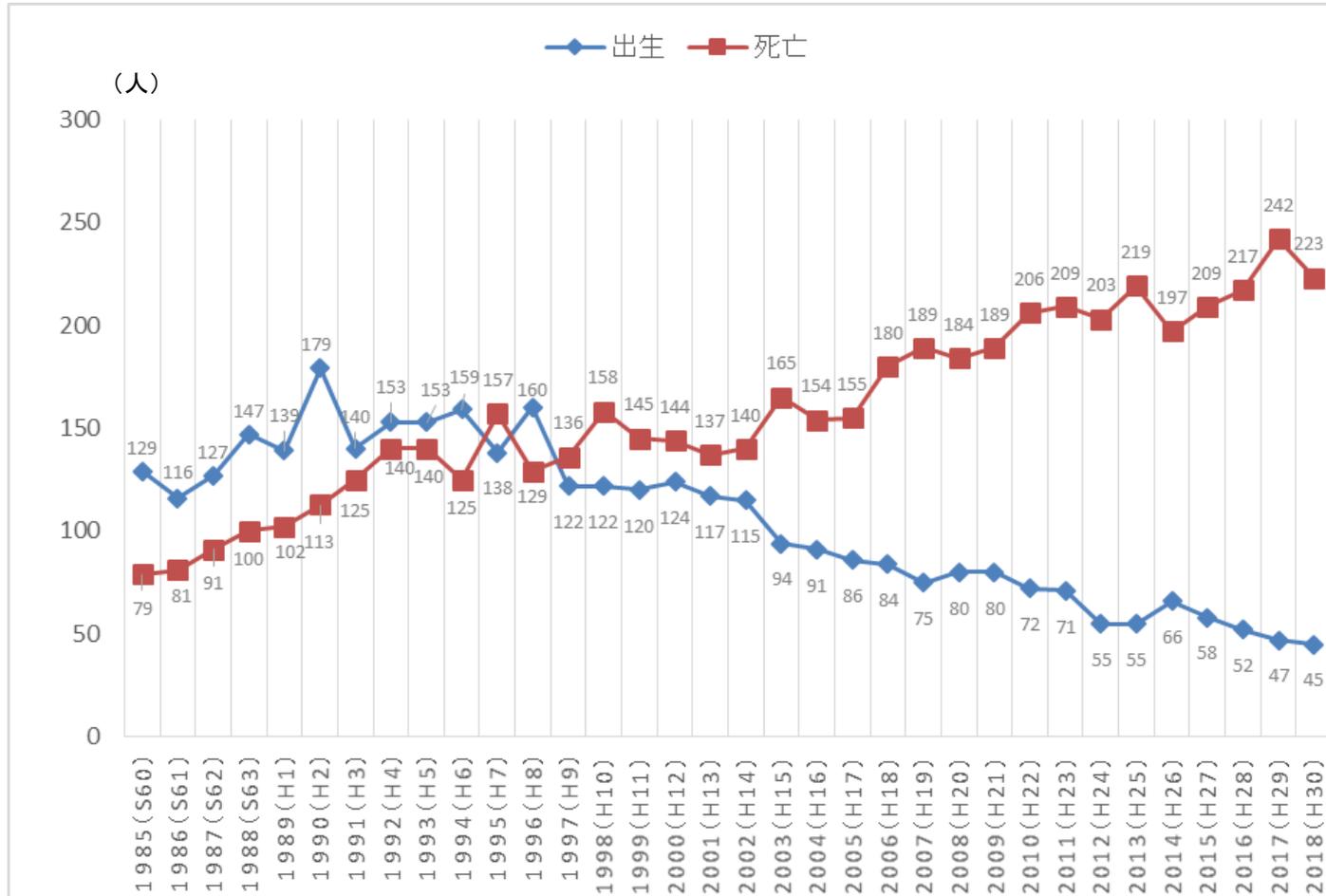


出典：平成25年度までは平成25年度豊能町統計書・平成26年度以降は厚生労働省「人口動態調査」

# 2 自然増減

## ■出生数と死亡数

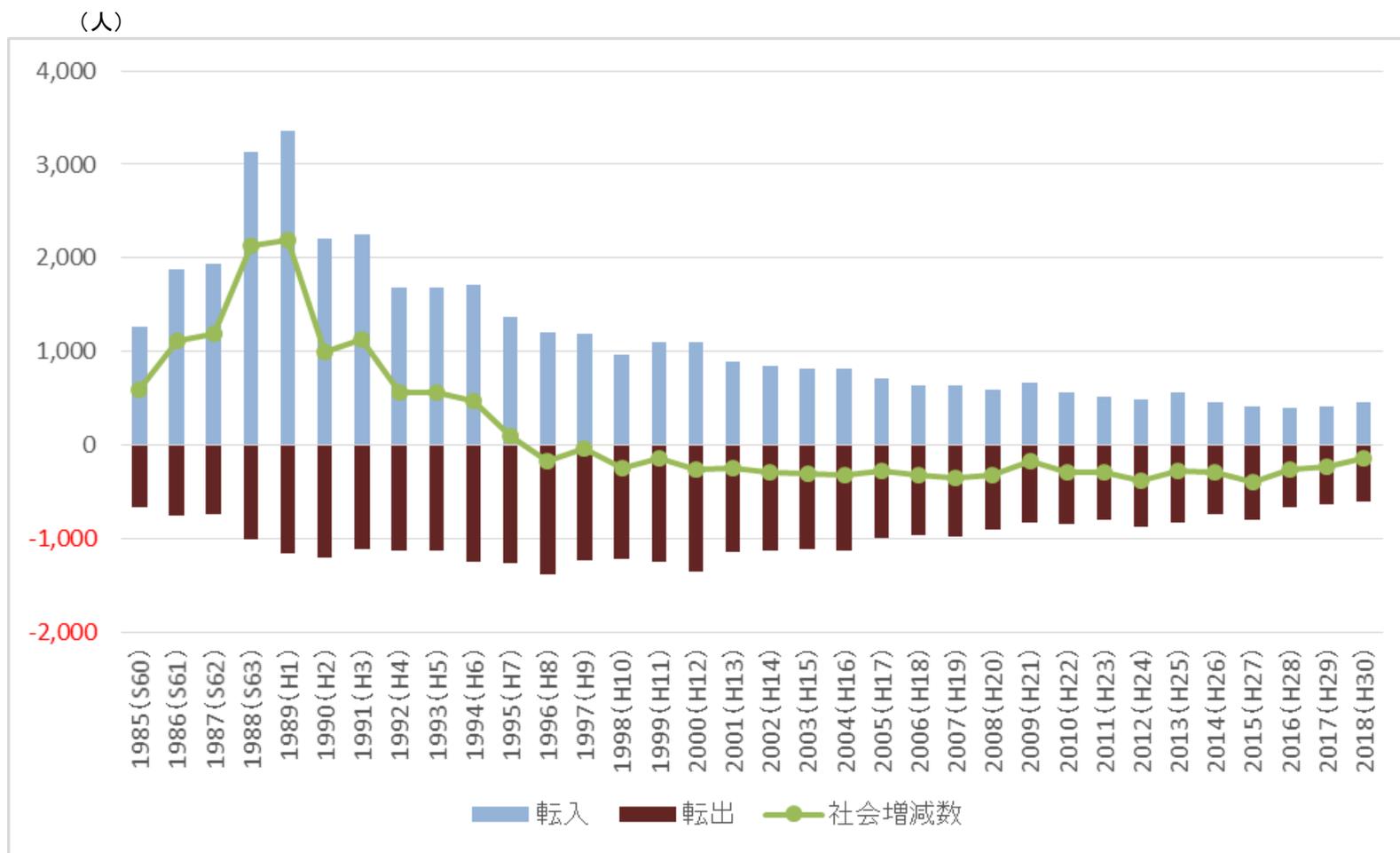
- 出生数が減少する一方で、死亡数は増加傾向。
- 1997年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減少」となっており、減少幅は拡大し続けている。



出典：平成25年度までは平成25年度豊能町統計書・平成26年度以降は厚生労働省「人口動態調査」

## ■ 転入・転出者数の推移

- 1996年以降、転出超過が継続。
- 2015年（国勢調査実施年）は社会減少が最大となったが、その後改善傾向にある。

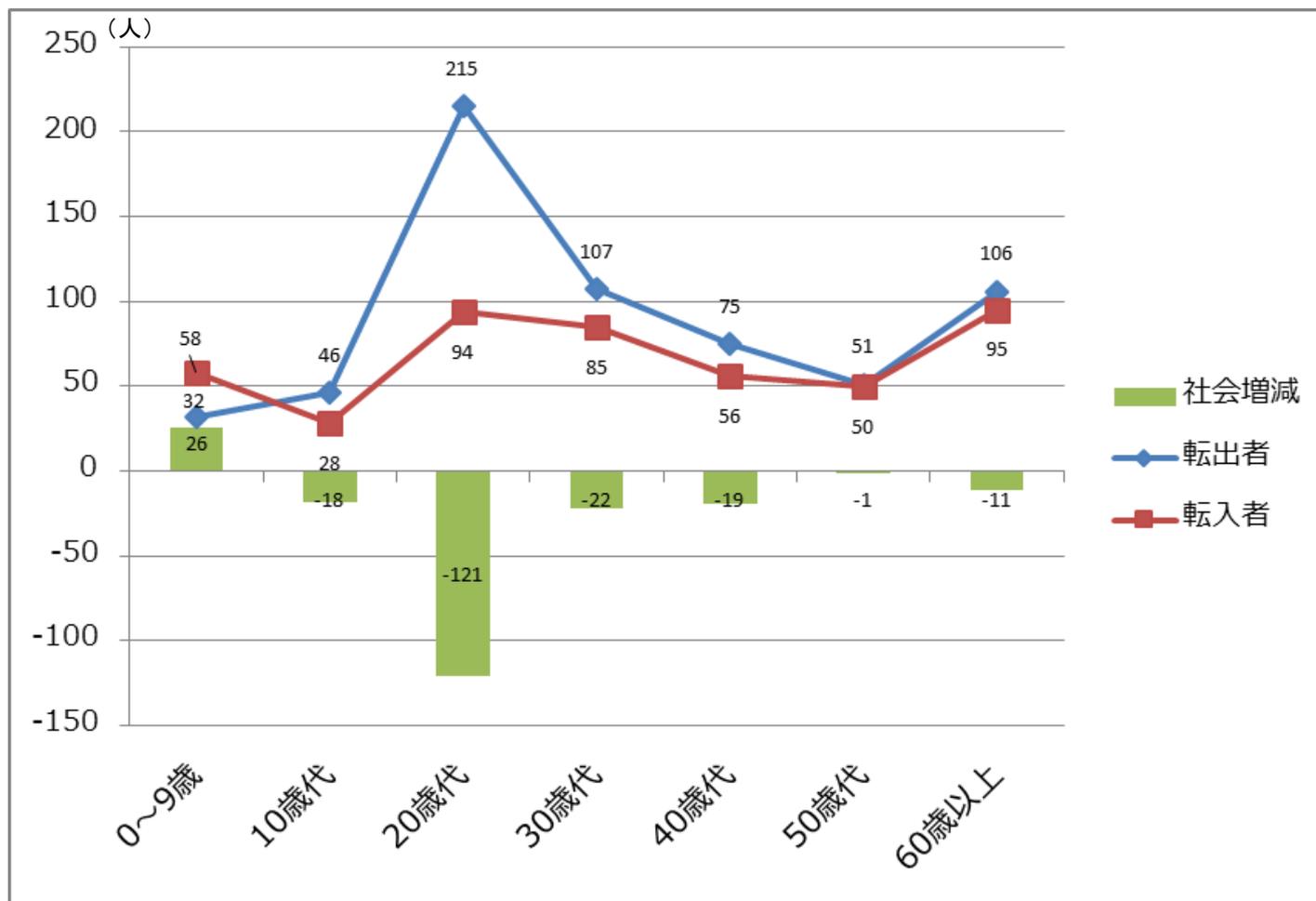


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 3 社会増減

## ■ 年齢別の社会増減の状況（2018（H30）年）

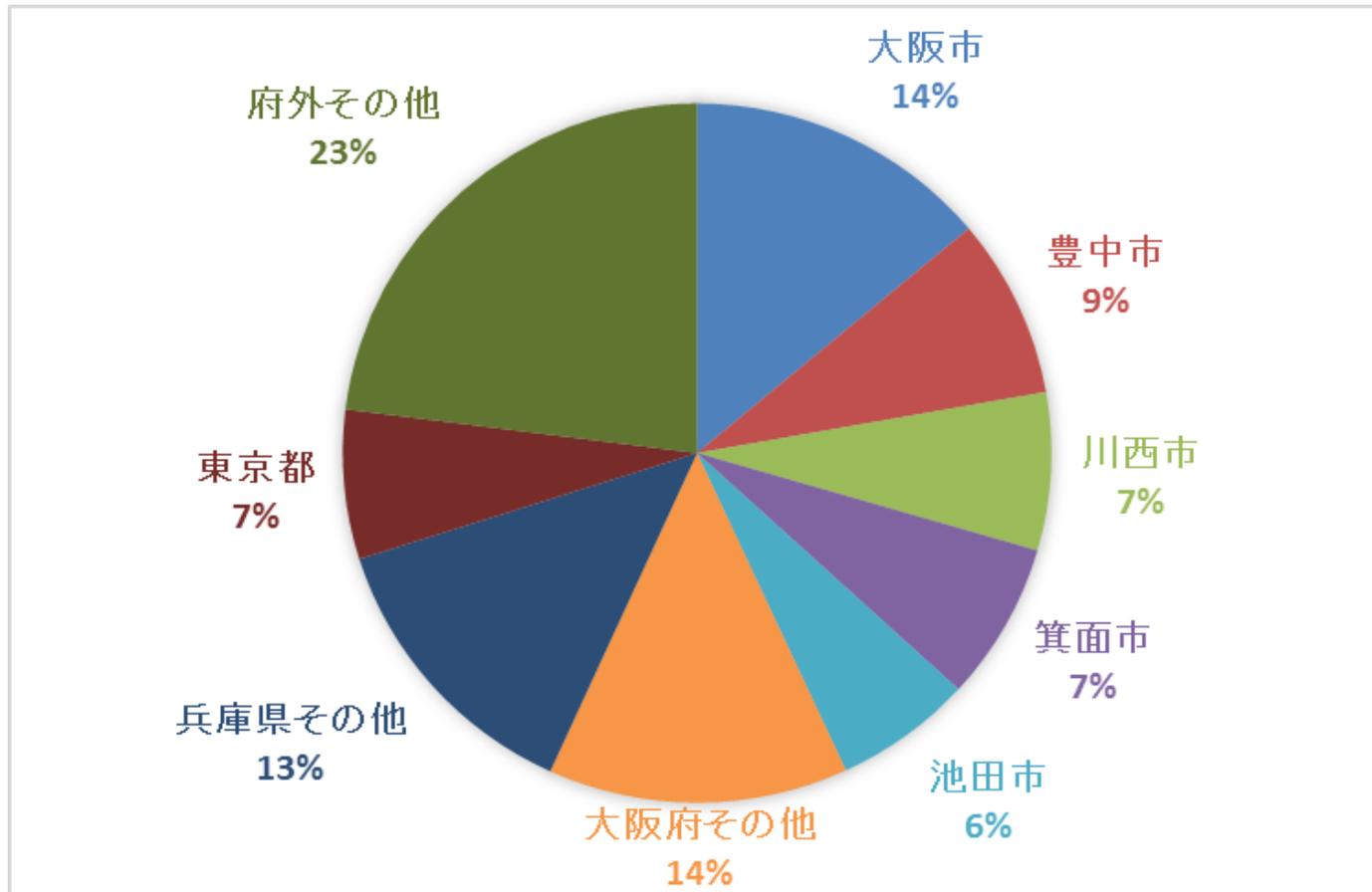
- 0～9歳以外は転出超過。
- 20歳代の転出超過が顕著となっている。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」2018（H30）年

## ■ 転出先の状況（2015～2017年の合計）

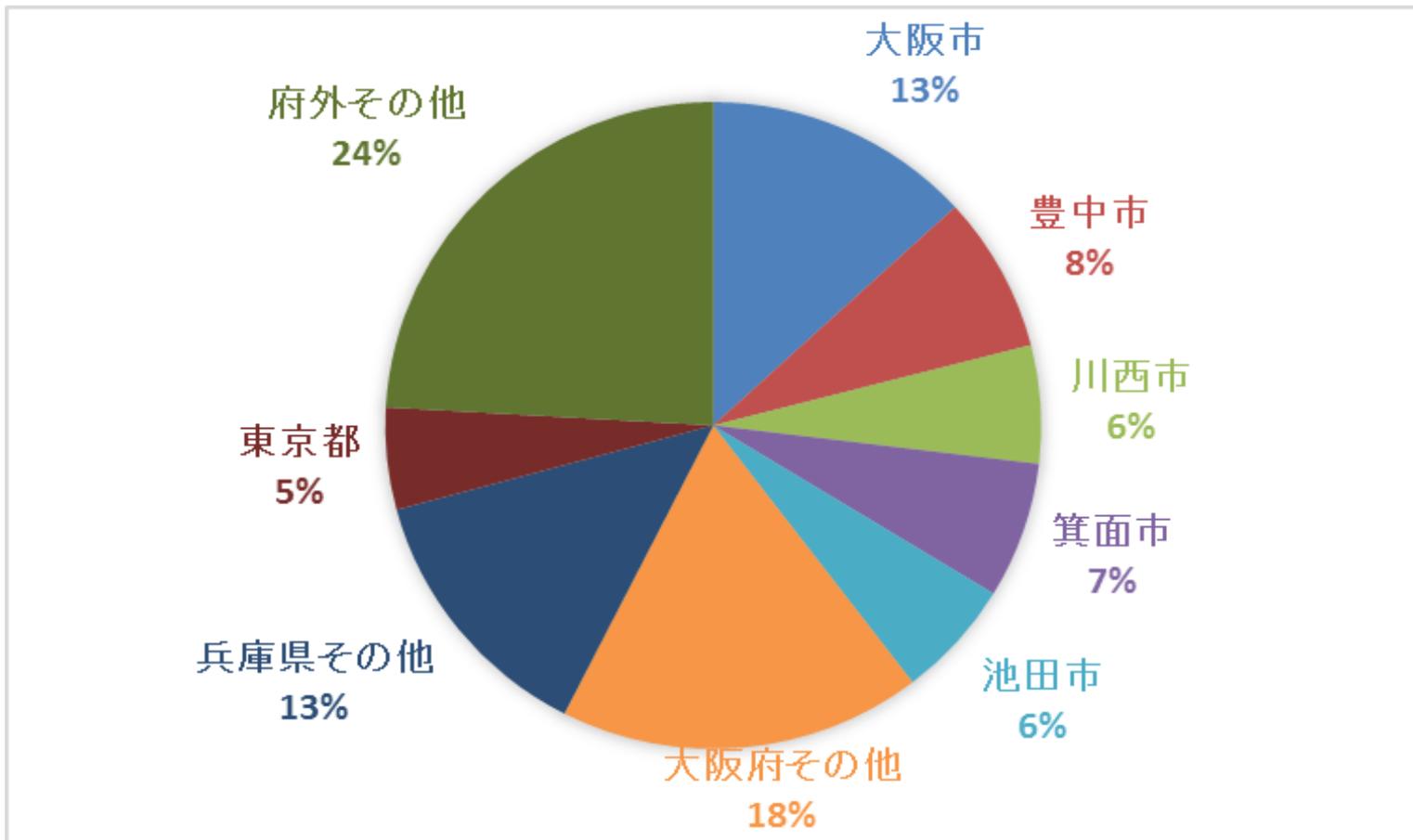
- 単独では大阪市が最も多く、豊中市、川西市、箕面市、池田市（近隣4市）と続いている。
- 近隣4市で29%を占めており大阪市と合わせると43%を占める



# 3 社会増減

## ■転入元の状況（2015～2017年の合計）

○転出同様大阪市が最も多く、豊中市、箕面市、川西市、池田市（近隣4市）と続いている。  
○近隣4市で27%を占めており大阪市と合わせると40%を占める

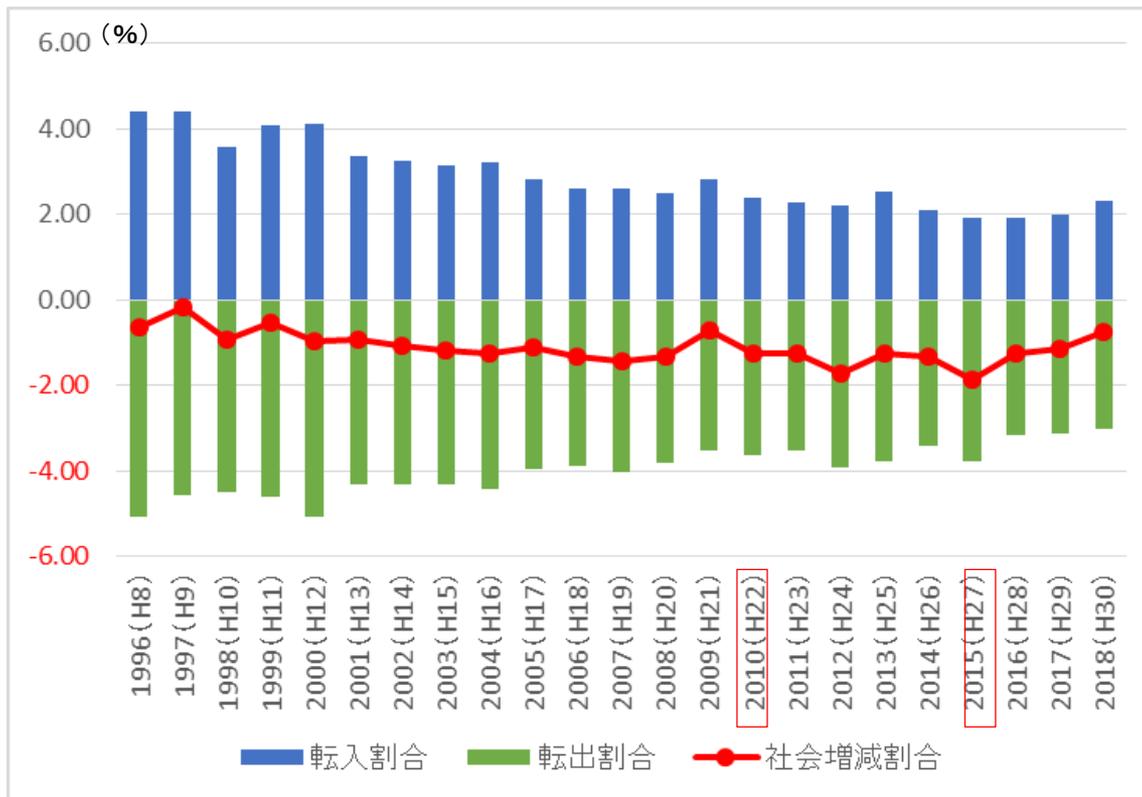


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」2015～2017年の計

# 3 社会増減

## ■2015年（国勢調査実施年）における社会増減（割合）の特徴

- 総人口に占める社会増減の割合で見ると2015年は転入の割合が最も低く、総人口が減少傾向になって以降最も社会減の割合が大きくなった。その後は改善傾向にある。
- 2010年国勢調査に基づく前回推計と比較すると、20～30歳代のかい離が大きくなった。
- ➔2015年は特に「若年層の転入が減少した」ことで、2010年と比較して大幅な社会減となったことから今回（2019年3月）の推計が下振れすることとなった。



	前回推計	実数	比較 (%)
総数	20,510	19,934	-2.81
0～4歳	347	351	1.15
5～9歳	485	507	4.54
10～14歳	723	715	-1.11
15～19歳	909	860	-5.39
<b>20～24歳</b>	938	787	<b>-16.10</b>
<b>25～29歳</b>	848	675	<b>-20.40</b>
<b>30～34歳</b>	823	694	<b>-15.67</b>
<b>35～39歳</b>	865	760	<b>-12.14</b>
40～44歳	1,111	1,108	-0.27
45～49歳	1,093	1,074	-1.74
50～54歳	1,178	1,168	-0.85
55～59歳	1,437	1,446	0.63
60～64歳	2,002	2,036	1.70
65～69歳	2,632	2,624	-0.30
70～74歳	2,086	2,077	-0.43
75～79歳	1,330	1,358	2.11
80～84歳	858	856	-0.23
85～89歳	540	540	0.00
90歳以上	306	298	-2.61

大きく  
かい離

## ■2016年3月策定人口ビジョンとの比較・整理

### ○総人口

2015年に大きな社会減があったことで推計が下振れし、人口減少が進んでいる。2045年には8,612人と、2015年の半分以下となる見込み。

同時に少子高齢化が続き、2020年には高齢者人口が生産年齢人口を上回り、2045年には高齢者人口が全体の約3分の2となり、生産年齢人口は30%を下回るほか、年少人口は4%にまで落ち込む見込み。

### ○自然増減

若年層の減少による出生数の減少が続く一方で、死亡数が増加し、自然減の傾向が続く。高齢者人口も2025年をピークに減少する見込み。

### ○社会増減

若年層の転出超過が継続しており、2015年には最も社会減が大きくなった。以降改善傾向にあるものの、依然として減少している。

転出先、転入元の地域の傾向に変化はない。

## ■町独自の推計パターンの考え方（案）

○2015年国勢調査結果を用いずに推計（前後複数年の平均値など）

○総合まちづくり計画アンケート結果の活用（地域の転出意向数値）

○国・府の人口ビジョンとの整合（合計特殊出生率の仮定値など）